

垂水市財政改革プログラム

(中期財政計画の見直し)

平成18年12月

垂 水 市

平成16年10月に「垂水市新行政改革大綱」「垂水市財政改革プログラム」を策定以来、議会や市民の理解と協力のもと、確実に行政改革を実行してきました。

平成17年3月には、三位一体改革の国庫補助負担金改革、税源委譲、地方交付税の算定見直しが具体化したことから、垂水市財政改革プログラムの中期財政計画の見直しを行ったところです。

その後、平成17年3月に出された「新地方行政指針」を受けて新定員適正化計画（平成17年11月）及び集中改革プラン（平成18年3月）を策定し、行政改革の取組を市民にわかりやすく示すとともに積極的に取り組んでいます。さらに、「行政改革推進法」及び「公共サービス改革法」が成立・施行され、地方公共団体においてもさらに取り組むべき新たな課題が明らかにされるとともに、新たな手法も制度化されました。そして、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を受け、平成18年8月31日に行政改革の更なる推進のために指針が示されました。

そこで、これらの情勢の変化を受けて、再度の財政改革プログラム（中期財政計画）の見直しを行いました。

また、「垂水市新行政改革大綱」の計画期間が平成18年度で終了することから、平成19年度から21年度までの次期行政改革大綱も策定中です。

今後も厳しい財政状況の下、多様化そして高度化する市民ニーズに適切に対応できる財政構造の構築へ向けて最大限の努力を重ねて参ります。

議員の皆様をはじめ市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成18年12月

垂水市長 水 迫 順 一

歳入・歳出の試算の内容

財政改革プログラムの中期財政計画は平成16年10月に作成後、三位一体の改革の全体像が明らかになった平成17年3月に見直しを行いました。

今回、定年前早期退職優遇制度の実施に伴い前倒しの早期退職者があり人件費の見込みに変更が生じたこと、三位一体の改革に伴う税源移譲で平成19年度から個人市民税の税率が一律6%にフラット化されることなどから、再度の財政改革プログラム(中期財政計画)の見直しを行いました。

基本的には、従前の財政改革プログラムの数値と比較しながら、現在の決算状況等を踏まえ、下記に基づき、試算を行いました。なお、平成17年度は決算、平成18年度は決算見込みの数値です。

【歳入】

1 市税 前は、個人市民税については、平成16年度決算見込額を基に各年度税制改正内容(配偶者への均等割課税、老年者控除廃止、税率のフラット化等)を適用、経済成長率も加味して算出した。法人市民税は、平成16年度決算額を基に、経済成長率を加味して算出。固定資産税については、評価替えによる影響と国道拡幅に伴う新築家屋の増等を見込んで算出した。その他の税(たばこ税、軽自動車税、入湯税)はほぼ横ばいで算出した。

今回は、個人市民税については、平成18年度課税所得を基に各年度税制改正内容(定率減税の廃止、税率のフラット化)を適用、経済成長率も加味して算出した。法人市民税は、平成17年度決算額を基に、経済成長率を加味して算出。固定資産税については、評価替えによる影響と国道拡幅に伴う新築家屋の増等を見込んで算出した。その他の税で、たばこ税は平成18年7月に値上げしたものの売上本数の減少から横ばい、軽自動車税も横ばい、入湯税は国民年金保養センターたるみずの閉鎖によりその分を削除して算出した。

2 地方譲与税、各種交付金 直近のデータ、平成18年度地方財政計画に基づき財政改革プログラムの数値を修正する。所得譲与税については税源移譲の実施に伴い平成18年度までで終わるものとする。地方特例交付金は定率減税の廃止に伴い平成21年度で全廃となるものの、児童手当拡充に伴う新規分を見込む。なお、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金などについては、平成18年度以降同額としたが、地方消費税交付金については景気回復の傾向を見込む(4.9%増)それ以降は同額とする。

3 地方交付税 歳入の柱である普通交付税の見込みが本市の財政運営に大きく影響するが、国の方針も不透明で、算定に苦慮している。財政改革プログラムの策定時は、推計に当たり、三位一体改革における地方交付税の改革について、「構造改革と経済財政の中期展望 - 2003年度改定」のなかで、「地方財政計画の規模を抑制し、交付税総額の抑制を図る。」と記述してあることから、まず、地方交付税の減額の割合について、内閣府が経済再生諮問会議に提出した参考資料のデータをもとに、次のように推計した。平成16年度対前年度削減率 6.53%、平成17年度対前年度削減率 1.67%、平成18年度対前年度削減率 1.69%、平成19年度対前年度削減率 7.47%、平成20年度対前年度削減率 3.11%

今回は、平成18年7月7日閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に「過去3年間、毎年1兆円近く削減してきた地方交付税等について、地方に安心感を持って中期的に予見可能性のある財政運営を行ってもらえるよう地方交付税の現行水準、地方財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足に係る最新10年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処する。」と記述してあることから、税源委譲による基準財政収入額の増加を考慮し、算出した。

特別交付税については、平成18年度は5.9%の減額で計上、平成19年度は2.5%の減額で計上、抑制方向のため平成19年度の率で減額を見込む。

4 国、県支出金 前回と同様に、三位一体の改革に伴う影響を見込むとともに、民生費や土木費などの事務事業から算出。

5 繰入金 財政調整基金については繰越金の2分の1以上を毎年度積み立てることとするため、退職手当等で年度平均を超え支出される場合と災害等発生した場合に取り崩すこととする。また、地域福祉基金など各目的基金については、その目的に沿って取り崩す。

6 地方債 臨時財政対策債は、減額するものの平成21年度まで継続されると想定。通常債は年平均5億円をめどとして発行を予定。災害分を除いて、本市のプライマリーバランスを考慮し、抑制する。大幅な比率の改善を目指す。

7 その他 分担金、負担金については平成16年度財政改革プログラムに基づき見込み、繰越金については各年度実質収支の見込みをそのまま計上し、使用料・手数料、財産収入などについては過去の実績から算出。

【歳出】

1 人件費 平成17年度を基点に3年間で3億6千万円を削減。平成19年度以降の職員数は新定員適正化計画に基づく。

2 物件費 消耗品や印刷製本費、光熱水費など内部管理的経費については、事務事業の見直しにより削減していく。(平成16年度財政改革プログラムより厳しい運用となったため、下方修正で見込む)

3 扶助費 介護支援など社会保障における対象者はやや減少傾向にあるものの対象範囲が拡大していく傾向にあるため、平成16年度財政改革プログラムに基づき見込む。

4 補助費等 補助金等については、適正な効果的な交付を継続。負担金については、県や同級他団体、一部事務組合などとの協定に基づいて各年度分を算定。(平成16年度財政改革プログラムより厳しい運用となったため、下方修正で見込む)

5 公債費 既発行済みの元利償還金をベースに、臨時財政対策債及び減税補てん債の各年度発行見込み分の元利償還金を加算。また、平成18年度以降3カ年の通常債の発行額を年平均5億円以内とした元利償還金を加算。

6 繰出金 経常的な繰出しについては、国民健康保険事業や介護保険事業等における医療費や保険給付費の増加などを見込む。

7 普通建設事業費 道路や公園、学校など実施計画に計上された施設整備事業から積み上げて算出。

8 災害復旧事業費 平成17年度台風14号による災害分と平成18年度の7・5豪雨災害分を災害復旧費に計上。通常の災害については、平成15年度の決算を基に計上する。

9 その他 維持補修費については、各施設の劣化や損傷の状態を見極めながら修繕料や改修工事費などを見込む。積立金は繰越金の2分の1を計上し、出資、貸付金等については過去の実績を参考に算出。

[集計表]

単位:千円

歳入科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 地方税	1,335,513	1,337,114	1,483,912	1,490,471	1,457,676
市民税(個人)	364,199	399,749	537,254	539,486	539,410
市民税(法人)	109,166	112,153	114,500	114,500	114,500
固定資産税	714,913	678,280	688,466	692,793	660,074
その他普通税・目的税	147,235	146,932	143,692	143,692	143,692
2 地方譲与税	167,858	217,590	101,000	101,000	101,000
所得譲与税	70,708	116,590			
その他の譲与税	97,150	101,000	101,000	101,000	101,000
3 各種交付金	255,873	262,990	246,203	238,203	230,203
利子割交付金	9,688	4,838	4,838	4,838	4,838
地方消費税交付金	161,398	169,000	169,000	169,000	169,000
ゴルフ場利用税交付金	8,673	10,500	10,500	10,500	10,500
自動車取得税交付金	27,041	36,178	36,178	36,178	36,178
地方特例交付金	43,290	32,787	16,000	8,000	0
交通安全対策特別交付金	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705
配当割交付金	1,437	1,138	1,138	1,138	1,138
株式等譲渡所得割交付金	1,641	1,228	1,228	1,228	1,228
児童手当交付金		4,616	4,616	4,616	4,616
4 地方交付税	3,992,019	3,964,609	3,830,336	3,804,237	3,789,926
普通交付税	3,189,018	3,268,609	3,151,736	3,142,602	3,144,832
特別交付税	803,001	696,000	678,600	661,635	645,094
5 分担金・負担金	90,497	129,442	96,486	96,473	96,459
6 使用料・手数料	94,243	120,835	93,043	93,032	93,019
7 国庫支出金	817,784	1,634,724	707,514	707,415	707,314
8 県支出金	686,428	985,779	644,347	644,258	644,166
9 財産収入	35,902	31,368	45,016	45,016	45,016
10 寄付金	2,826	115	115	115	115
11 繰入金	509,098	257,195	0	0	0
12 繰越金	142,193	210,381	22,793	305,894	237,240
13 諸収入	92,084	68,119	123,804	123,787	123,769
14 地方債	942,543	1,069,535	709,600	783,900	574,500
通常	324,915	496,385	469,000	543,300	333,900
退職手当債	270,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	265,900	235,400	235,400	235,400	235,400
災害復旧事業債	81,728	337,750	5,200	5,200	5,200
歳入合計	9,164,861	10,289,796	8,104,169	8,433,801	8,100,403

歳出科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 人件費	2,501,520	2,214,088	1,877,042	2,001,884	1,922,467
議員報酬	81,863	81,861	68,531	68,531	68,531
特別職報酬	27,110	27,110	30,850	30,850	30,850
その他の委員報酬	61,559	61,559	61,559	61,559	61,559
職員給	1,505,536	1,447,745	1,368,899	1,358,251	1,315,039
職員共済組合等負担金	275,527	283,119	261,937	259,838	251,151
その他	549,925	312,694	85,266	222,855	195,337
2 物件費	769,010	775,975	775,975	775,975	775,975
3 維持補修費	12,255	13,278	16,727	16,727	16,727
4 扶助費	1,284,471	1,287,853	1,291,234	1,317,519	1,344,330
5 補助費等	413,106	382,874	382,874	382,874	382,874
6 公債費	1,418,690	1,434,407	1,466,628	1,476,479	1,483,245
7 積立金	84,356	53,000	11,396	152,947	118,620
8 投資・貸付金	76,350	49,360	51,410	51,410	51,410
9 繰出金	913,689	954,785	1,060,066	1,056,645	1,098,188
10 普通建設事業費	817,588	1,074,672	811,624	910,802	843,235
11 災害復旧事業費	663,444	2,026,711	53,299	53,299	53,299
歳出合計	8,954,479	10,267,003	7,798,275	8,196,561	8,090,370

[財政収支等]

実質収支	105,896	22,793	305,894	237,240	10,033
財政調整基金残高	231,236	284,236	295,632	448,579	567,199
地方債残高	12,370,590	12,401,271	11,689,462	11,201,232	10,480,309